

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 9 月 30 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03364

研究課題名(和文) 社会保障と地方財政の関係が所得分配と経済厚生に及ぼす効果に関する理論的実証的研究

研究課題名(英文) The Empirical and Theoretical Studies of the Effects of Relation between Social Security System and Local Public Finance on Income Distribution and Economic Welfare

研究代表者

金子 能宏 (KANEKO, YOSHIHIRO)

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：30224611

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,120,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢化の進行で国と地方の財政の関係と社会保障財政の在り方が課題となっている。本研究では、国と都道府県と市町村の間の財政調整とソフトバジェットの問題、介護保険制度や自治体の公共事業・社会福祉に見られるプリンシパル・エージェントの関係に着目して、社会保障と地方財政に関する実証的・理論的分析を行った。主な結果として、介護保険の都道府県別データを用いた分析から地域包括支援制度と自治体の介護情報提供は介護医療支出の伸びを抑制したこと、限界的財政責任に着目した地方財政モデルによる分析から事前に事後補填を組込んだ場合はコミットメントが実現しやすくなり高い経済厚生が得られることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：With advancement of aging and declining birthrate, the relationship between fiscal and local governments and social security finance is an important problem in Japan. In this research, focusing on the fiscal coordination between the state and prefectures and municipalities and on the principal agent problem which may appear in the long-term care insurance(LTCI) and in public works / social welfare of the municipalities, we conducted empirical and theoretical analysis of effects of the relationship between social security and the local finances. As main results, from an analysis based on prefectural data of LTCI we got the result that the integrated community care system and LTCI information provided by local governments suppress growth in LTCI expenditure and from an analysis based on a local finance model focusing on marginal fiscal responsibility that the commitment will be realized easier and higher economic welfare will be obtained if post-compensation is incorporated in advance.

研究分野：財政学

 キーワード：社会保障 地方財政 プリンシパル・エージェント 限界的財政責任 介護保険 地域コミュニティ  
 所得分配

### 1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の進行に伴う高齢者への年金・医療・介護給付の増加と、グローバル化の下での国際競争の影響を受けた賃金の伸びの抑制や非正規労働者の増加に伴う所得格差の是正のために、社会保障給付が増大している。一方で、国の税収や地方自治体の税収は、少子高齢化による生産年齢人口の減少、グローバル化の影響に伴う賃金の伸びの減少や非正規労働者の増加などにより変動せざるを得ない状況がある。その結果、国の財政と地方財政の関係において、社会保障制度が国と地方の資源配分機能・所得再分配機能や財政の持続可能性に及ぼす影響が複雑化している。従って、これらの影響に着目して、社会保障と地方財政の関係が、資源配分(租税の制度設計を含む)や社会保険・社会福祉による社会サービスを利用する世帯に関わる所得分配や経済厚生に及ぼす効果について理論的・実証的研究を行うことは、経済学・財政学・公共政策論において重要な課題である。

### 2. 研究の目的

医療・介護保険では社会保険料負担を安定化させるために財政調整・財政安定化基金保険料安定化の財政調整制度があり、地方公共事業や公共施設運営ではアウトソーシングの仕組みがあり、これを通じて国・都道府県と保険者である市町村との間にプリンシパル・エージェント(principal agent)の関係を見いだすことができる。本研究では、公費負担を通じて拡大している社会保障と地方財政との関係が、地方交付税制度のみならず、社会保険にみられる国・都道府県と市町村の間のプリンシパル・エージェントの関係に着目しながら、社会保障と地方財政との関係が所得分配や経済厚生に及ぼす影響、及び社会保障財政の持続可能性に関わる税制の影響について理論的・実証的に分析することを目的として研究を行った。

### 3. 研究の方法

先行研究の文献研究と研究者へのヒアリングを行うとともに、実証的研究と理論的研究を行った。実証的研究については、プリンシパル・エージェントの理論の社会保障研究への応用を拡張するための情報の非対称性やコミットメントの程度などを視点とする社会保障の制度分析と実証分析(例えば、介護保険改革における地域包括支援センターの普及と都道府県による介護情報提供制度の導入の経緯と効果に関する分析など)を行った。また、OECDのデータ・ベースを利用して、社会保障と地方財政の関係には多様性がある一方で、出生率と高齢化率では日本と同じ推移の国々とそうでない国々があることを踏まえた家族の介護と就労の関係に関する実証分析を行った。そして、社会保障財政に関わる先進諸国の財政運営の現状と課題と我が国の現状と課題を国際比較の観点から

考察するために、この問題に関連する多くの業績をもつ海外の学会権威者(Hans-Werner Sin ミュンヘン大学名誉教授、伊藤隆敏コロンビア大学・教授)を研究協力者として招聘し、ヒアリングと意見交換を行い、我が国の社会保障財政の課題と今後の研究課題を明確化することに努めた。

また、社会保障給付費が増加しているのに対して、税収は景気循環に伴い変動するために、社会保障給付費と税収との間に乖離が生じ、この乖離を財政赤字でカバーしている現実がある。社会保障財政におけるこのような乖離の問題や社会福祉の財源として重要な地方交付税を支える国税の変動要因や国税の在り方に関する分析を計量的に行った。

このような実証分析を進めるために、我が国の社会保障制度と地方財政に関連する都道府県別・市町村別のデータを、総務省「地方財政統計」、厚生労働省「介護保険事業状況報告」「介護保険財政安定化基金貸付等状況」「後期高齢者医療事業状況報告」「国民生活基礎調査」「患者調査」、国保中央会「国民健康保険支払い準備基金状況」などを利用して収集しデータ・ベースを構築するとともに、OECDなどの国際機関のデータ・ベースを利用して社会保障の国際比較の観点からの計量分析のためのデータ・ベースを構築した。

地方自治体における介護サービスや地域福祉における施設運営の在り方に関する研究では、施設の形態や自治体と施設との間の情報提供の在り方に着目した研究を行った。

理論的分析では、地方財政では受益と負担を限界的にリンクさせることで、コスト意識の喚起と財政規律を確保するため限界的財政責任が強調されるが、我が国のように社会保障の財源が多様だと限界的財政責任が損なわれかねない。この問題について、給付に対する調整変数(残余変数)が不明確な財政モデルとして理論化を試みた。

### 4. 研究成果

実証的研究では、先行研究の文献研究とともに、州別の統計データや社会保障給付受給者の個票データを用いた社会保障と地方財政に関連する計量分析が活発に行われているアメリカの研究動向を把握し資料収集を行うため、全米経済研究所(NBER)夏季研究セミナーの高齢化の経済分析分科会に参加して、欧米の研究者・専門家との意見交換と情報収集を行った(2015年8月、赤井・金子)。地方財政におけるプリンシパル・エージェントの関係に着目した研究として、介護保険にある都道府県財政安定化基金の市町村の利用状況と介護給付支出・介護保険財政の都道府県別データを用いた実証分析を行い、2006年の介護保険改革で地域包括ケアセンターの導入と都道府県による介護サービス情報提供体制の整備によって、情報の非対称性が改善され、介護給付支出の伸びが抑制され介護保険財政に好ましい影響があったことが

明らかになった(2015~2017年度、金子)。また、社会保障に関わる施設のあり方も含め、社会資本整備総合交付金が地方自治体の社会資本整備に与える影響について実証分析し、地域のニーズにあった形での支出がなされるようになった一方、地域を越えたサービスや突発的なニーズに応えにくくなる面も明らかとなった。現在、国内の査読雑誌に投稿し、リバイス要求を受けて、最終段階の改訂を行っている(2015~2017年度、赤井)。地方自治体における介護サービスや地域福祉における施設運営の在り方に関する研究では、地域福祉として公的保育サービスを取り上げ、適当なインセンティブ設計が可能になれば、市町村が十分な保育サービスを供給することができるのか、プリンシパル・エージェント理論のフレームワークと日本の集計データを用いて、補助金算定が経営努力と連動せず定額で給付される場合、保育事業の費用を最小化して経営を行うようなインセンティブは働かないこと、人件費を抑え、その分を情報レントとして経営者が自身の報酬としていること、一括固定報酬方式の下で、政府が保育サービス供給量を増やそうとすれば、高賃金水準の事業者よりも低賃金水準の事業者が参入することを示した(2015~2017年度、塩津) "Theoretical Analysis for Strategic provision of public child care service interaction between private and public providers", 2018年度日本応用経済学会春季大会・2018年6月報告)。そして、地方交付税や社会保障の公費負担の財源となる法人税について法人課税の租税特別措置の経済的帰結に関する分析を行った(2015~2017年度、土居)。理論的研究では、限界的財政責任に着目しながら、ソフトバジェットのある地方財政モデルの分析、繰り返しゲームの場合のコミットメントの影響に関する分析を行い、事前にある程度の事後補填を組み込んだ補助システムがある場合はコミットメントが実現しやすくなり、より高い社会厚生が得られることを明らかにし、ベルギーCOREワークショップで報告した。現在、海外の査読雑誌に投稿し、リバイス要求を受けて、最終段階のリバイスを行っている(2017年度、赤井・佐藤)。また、本研究では、社会保障の国際比較研究の視点を含む実証的研究を試みた。日本とアメリカでは、社会保障関係費が財政赤字の要因となっているため、社会保障財政の効率化が求められているのに対して、EUでは財政赤字が一定規模に維持され、社会保障給付費も安定的に推移している。このような社会保障財政に異なる影響を及ぼしている日米とEU諸国における財政運営の目標とその仕組みについて、研究協力者(Hans-Werner Sinn(ミュンヘン大学経済研究所情報研究センター・名誉教授)、伊藤隆敏(コロンビア大学国際関係公共政策大学院・教授))の協力を得て、ヒアリングを行うとともに、分析の視

点を一般に普及するために研究協力者による講演を行った(Hans-Werner Sinn, "The ECB's Fiscal Policy", 伊藤隆敏 "Government Bonds as Inter-generational Transfers of Wealth and Liabilities: Case of Japan", 第73回国際財政学会、2017年8月)。研究協力者(安藤道人(立教大学准教授)、古市将人(帝京大学准教授))の協力を得て、介護保険の家族の就労に及ぼす影響についてOECD諸国のパネルデータを用いた合成制御法(Synthetic Control Method)による実証分析を行った結果、日本の介護保険では、家族介護の介護者の負担が軽減されて介護者の就労に繋がると期待されているのに対して、介護保険がないという想定の場合と比べても、日本の介護保険は家族の労働供給に影響を及ぼしていないことが明らかとなった(2018年国際財政学会で報告予定)。

#### <引用文献>

赤井伸郎『行政組織とガバナンスの経済学』有斐閣、2006、306ページ。

中井英雄・齋藤慎『新しい地方財政論(有斐閣アルマ)』有斐閣、2010、296ページ。

Andreu Mas-colell, Michael B. Whinston, Jerry R. Green, Microeconomic Theory, Oxford University Press, 2012.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計9件)

塩津 ゆりか "Theoretical Analysis for Strategic provision of public child care service interaction between private and public providers", in Advance in Local Public Economics -Theoretical and Empirical Studies Eds. by M. Kunizaki, K. Nakamura, M. Yanagihara, Springer、査読有、2018、forthcoming

土居 文朗 "Is Abe's fiscal policy Ricardian?: What does the fiscal theory of prices mean for Japan", Asian Economic Policy Review、査読有、Vol.13, No.1, 2018、46-63、

赤井 伸郎、西村 慶友、石村 知子「ふるさと納税(寄付)のインセンティブに関する分析~個別自治体の寄付受け入れデータによる実証分析~」、『日本地方財政学会研究叢書』、査読有、24号、2017、39-56

佐藤 主光、「法人課税の租税特別措置: 実態と経済的帰結」、『会計検査研究』、査読無、55号、2017、120-145

土居 文朗、「我が国の所得税の控除が所得格差是正に与える影響 - 配偶者控除見直しに関するマイクロ・シミュレーション分析 -」、『経済研究』、査読有、第68巻第2号、2017、150-168

土居 文朗、「物価水準の財政理論からみた日本の財政」、『三田学会雑誌』、査読有、第110巻第3号、2017、229-246

塩津 ゆりか、木村公哉、下原勝憲、米崎

克彦「コミュニティバス需要のオプション価値測定と多価格提示の方法」、『計測自動制御学会 システム・情報部門 第 44 回知能システムシンポジウム講演論文集』CD-ROM 版、査読無、2017

佐藤 主光、「年金課税のあり方」、『税研』 査読無、通巻 188 号、2016、36-42

土居 文朗、「所得税の税額控除新設試案に関するマイクロ・シミュレーション - 所得控除から税額控除へ」、『三田学会雑誌』、査読有、第 109 巻第 1 号、2016、61-86

〔学会発表〕(計 13 件)

塩津 ゆりか、「Theoretical Analysis for Strategic provision of public child care service interaction between private and public providers」,2018 年日本応用経済学会春季大会、2018

佐藤 主光、「Efficiency and the Transition of Bank Profit」, The 3rd Belgium and Japanese Public Finance Workshop, 2018

金子 能宏、「Pension System Reform to Cope with Population Change and Social Change: Experience of Developed Countries and Issues of Japan and China」,一橋大学・中国人民大学共催・第 7 回アジア政策フォーラム「高齢化時代への対応」,2017

赤井 伸郎、「地方自治体の財政調整基金残高拡大の要因分析 - 被合併自治体の実態と将来可能性に着目した分析」,日本財政学会、2017

赤井 伸郎、「社会資本整備総合交付金が地方自治体の社会資本整備に与える影響」,日本地方財政学会、2017

赤井 伸郎、「人口減少下の道路インフラに対する都道府県の財政負担」,中京大学経済学部付属経済研究所・(財)統計研究会財政班特別セミナー、2017

赤井 伸郎、「The Role of Matching Grants as a Commitment Device in the Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting」, Public Finance Workshop, Max Planck Institute for Tax Law and Public Finance、2017

土居 文朗、「阿部政権下における税制・社会保障政策の課題」,日本租税研究協会(招待講演) 2016

金子 能宏、「Impact of the Structure of Household on Demand for Health Care Service and Health Expenditure: in the Case of Advancement of Aging in Japan」, 72nd Annual Congress of International Institute of Public Finance、2016

金子 能宏、安藤 道人、古市 将人「The nationwide impacts of universal long-term care insurance: Tales of two countries with a synthetic control analysis」, The Foundation for International Studies on Social Security, the Sigtunahöjden, Sweden、

2016

赤井 伸郎、石井 知子、「ふるさと納税(寄付)のインセンティブに関する分析」,日本地方財政学会、2016

赤井 伸郎、「The Role of Matching Grants as a Commitment Device in Federation Model with a Repeated Soft Budget Setting」, 1-st Belgo-Japan Public Finance Workshop (招待講演) CORE UCL, Universite Catholique de Louvain、2016

金子 能宏、「The Effect of Community-based Care and Flow of Information on the Substitutability of Finance of Long-term Care in Japan」, The Foundation for International Studies on Social Security, the Chinese University of Hong Kong、2015

〔図書〕(計 3 件)

佐藤 主光、新世社、『公共経済学 15 講(ライブラリ経済学 15 講 APPLIED 編)』、2018、289 ページ

土居 文朗、日本評論社、『入門|公共経済学 第 2 版』、2018、406 ページ

土居 文朗、日本評論社、『入門|財政学』、2017、356 ページ

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

金子 能宏 (KANEKO, Yoshihiro)  
一橋大学・経済研究所・教授  
研究者番号: 3 0 2 2 4 6 1 1

### (2) 研究分担者

赤井 伸郎 (AKAI, Nobuo)  
大阪大学・大学院国際公共政策研究科・教授  
研究者番号: 5 0 2 7 5 3 0 1

佐藤 主光 (SATO, Motohiro)  
一橋大学・社会科学高等研究院・教授  
研究者番号: 5 0 3 1 3 4 5 8

土居 文朗 (DOI, Takeo)  
慶應義塾大学・経済学部・教授  
研究者番号: 6 0 3 0 2 7 8 3

塩津 ゆりか (SHIOZU, Yurika)  
愛知大学・経済学部・准教授  
研究者番号: 6 0 5 9 9 1 8 2

### (3) 研究協力者

Hans-Werner Sinn (ミュンヘン大学経済研究所情報研究センター・名誉教授)

伊藤 隆敏 (コロンビア大学国際関係公共政策大学院・教授)

安藤 道人 (立教大学・経済学部・准教授)

古市 将人 (帝京大学・経済学部・准教授)